償還 交付運用報告書

Asset Management One

新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、世界で発行されているさまざまな債券（デリバティブを含む）などを実質的な投資対象とし、機動的な運用を行うことにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指しました。
ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年９月26日～2025年９月25日

第10期	償還日：2025年９月25日	
償還日（2025年９月25日）	償還価額	9,146.75円
	純資産総額	2,723百万円
第10期	騰落率	1.3%
	分配金合計	0円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

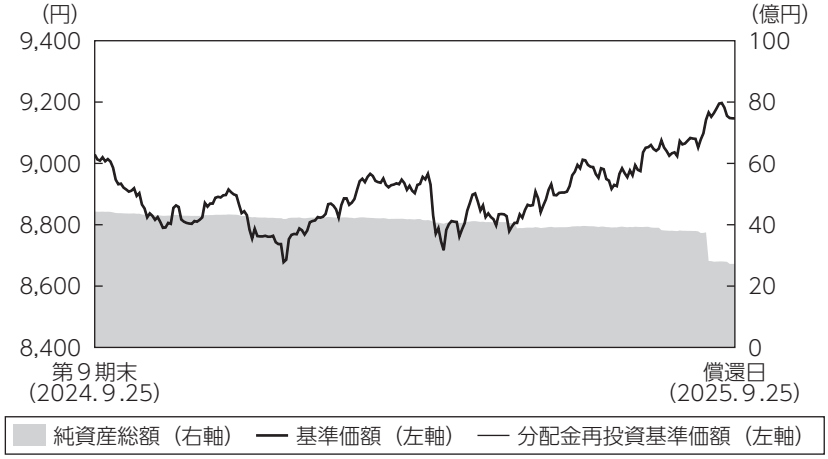
■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首：　9,029円
償 還 日：　9,146.75円
（既払分配金0円）
騰 落 率：　1.3%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期

バミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）」（以下「インカム・ファンド」）円建受益証券への投資を通じて、世界で発行されているさまざまな債券などに実質的に投資を行った結果、当期の基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。保有する債券の利金収入などが上昇要因となり上昇しました。

設定来

バミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）」（以下「インカム・ファンド」）円建受益証券への投資を通じて、世界で発行されているさまざまな債券などに実質的に投資を行った結果、設定来の基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。保有する債券の利金収入などが上昇要因となり上昇しました。

１万口当たりの費用明細

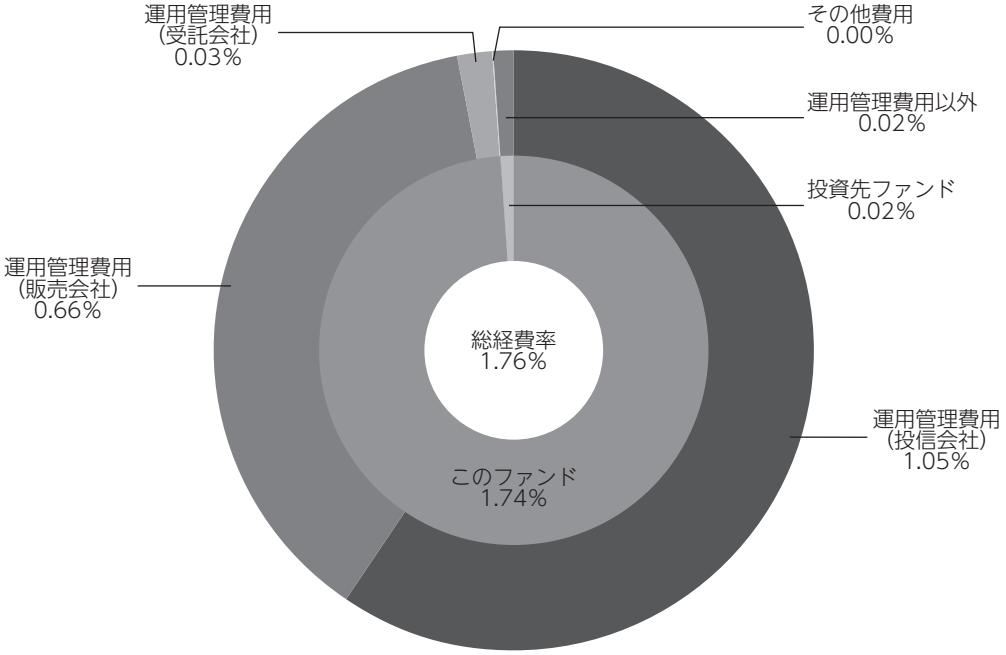
項目	第10期 (2024年９月26日 ～2025年９月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	155円	1.738%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,905円です。
(投信会社)	(93)	(1.045)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(59)	(0.660)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) その他費用	0	0.001	(ｂ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	155	1.739	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注４) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

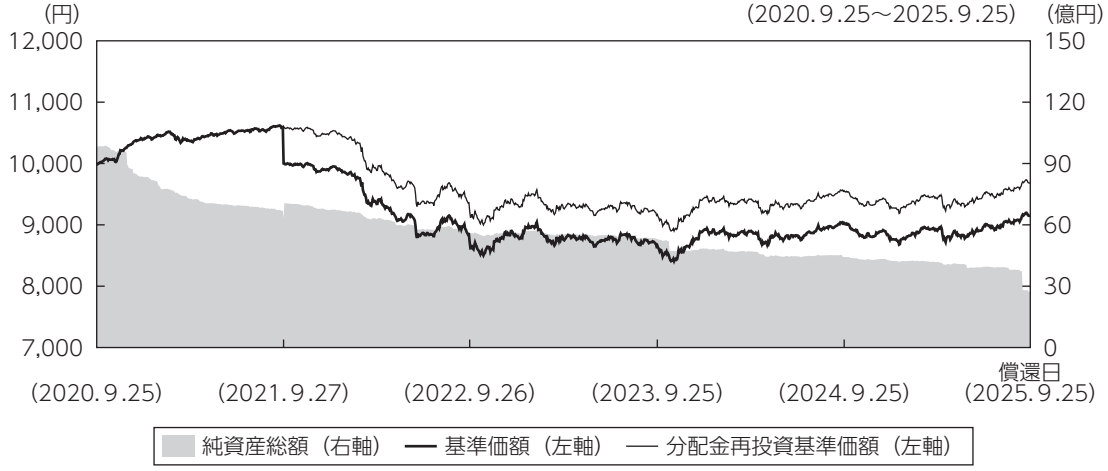
当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76％です。



総経費率（①＋②＋③）	1.76%
①このファンドの費用の比率	1.74%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	－
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注５）①の費用は、マザーファンドが支払った費用および「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）」（以下「インカム・ファンド」という場合があります。）への投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ピムコジャパンリミテッド）に対する報酬（当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.6％（税抜））が含まれます。
（注６）②の費用には、直接の投資運用会社報酬などはありません。
（注７）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2020年９月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年9月25日 期首	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日	2024年9月25日 決算日	2025年9月25日 償還日
基準価額（分配落）　(円)	9,989	10,004	8,716	8,663	9,029	(償還価額) 9,146.75
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	585	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	6.0	△12.9	△0.6	4.2	1.3
純資産総額　(百万円)	9,758	6,311	5,568	5,313	4,432	2,723

（注）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

設定来の投資環境

米国国債利回りは上昇しました。2018年後半にかけては一進一退で推移しましたが、その後は米中貿易問題に対する警戒感や利上げ観測の後退などから低下しました。また、2020年３月には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念から一段と低下しました。2022年以降は、インフレ加速を背景に利上げ観測が高まったことから上昇しましたが、最終期末にかけては強弱入り混じる経済指標の発表などを背景に方向感なく推移しました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。2018年に入り英国のＥＵ（欧州連合）離脱を巡る不透明感やＥＣＢ（欧州中央銀行）による金融緩和観測の高まりなどから低下しました。その後は一進一退で推移した後、2022年以降は米国金利の上昇に追随し上昇しました。

国内短期金融市場では、日本銀行の大規模な金融緩和政策の影響で、３ヵ月国庫短期証券利回りは2015年から低下傾向で推移しました。2016年１月にはマイナス金利政策が導入されたことにより、同利回りは一段と低下しマイナス圏で推移することになりましたが、2024年３月にマイナス金利政策が解除されたことを受けて、同利回りはプラス圏となりました。その後も2024年７月、2025年１月に政策金利が引き上げられたことから同利回りは徐々に上昇しました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

インカム・ファンドを通じて「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」（以下「インカム・ファンド（M）」）米ドル建受益証券を実質的に高位に組み入れました。また、設定時に組入れた日本短期公社債マザーファンドについては、投資対象マザーファンドの変更に伴い、2021年10月にＤＩＡＭマネーマザーファンドへの入れ替えを実施し、組み入れを継続しました。

●インカム・ファンド

当ファンドは世界で発行されているさまざまな債券などに実質的に投資し、あらゆる市場局面において最適な資産配分を追求することで安定的な収益確保を目指しました。金利戦略では市場環境に応じ機動的に金利リスクを調整しました。セクター（債券種別）戦略では、モーゲージ証券（非政府系）など相対的に魅力的な利回りを有する資産へ投資したほか、リスクオフ時にも安定した値動きが期待される債券に投資しました。尚、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行いました。

※基準価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

●日本短期公社債マザーファンド

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

●ＤＩＡＭマネーマザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ＤＩＡＭマネーマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

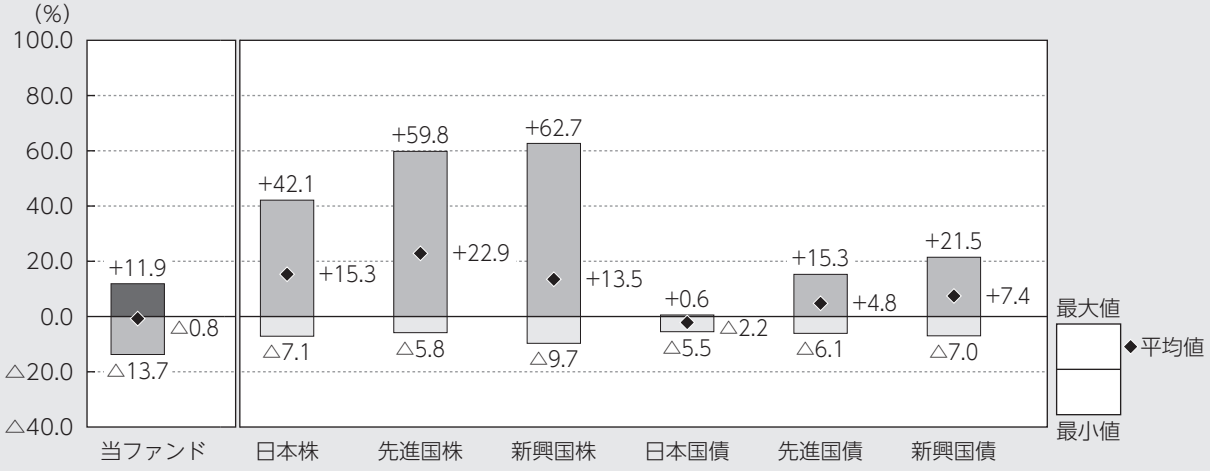
（2025年４月１日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2015年９月25日から2025年９月25日までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド９月号	投資信託証券
	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡクラスＳ（ＪＰＹ）	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）
	ＤＩＡＭマネーマザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融資産
運用方法	以下の投資信託証券を通じて、世界の様々な債券（デリバティブを含む）などに市場動向などを踏まえ機動的に投資を行うことで、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 バミューダ籍外国投資信託 　ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）（以下「インカム・ファンド」といいます。）円建受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 　ＤＩＡＭマネーマザーファンド受益証券 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。 インカム・ファンドへの投資に係る指図権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年９月～2025年８月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

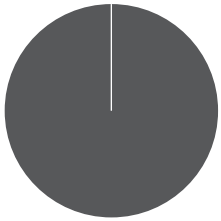
※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

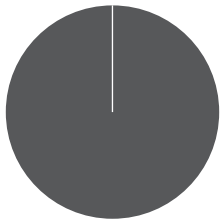
当ファンドの組入資産の内容（2025年９月25日現在）

当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却し、また親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

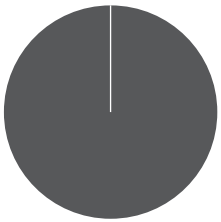
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は償還時における純資産総額に対する割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。

純資産等

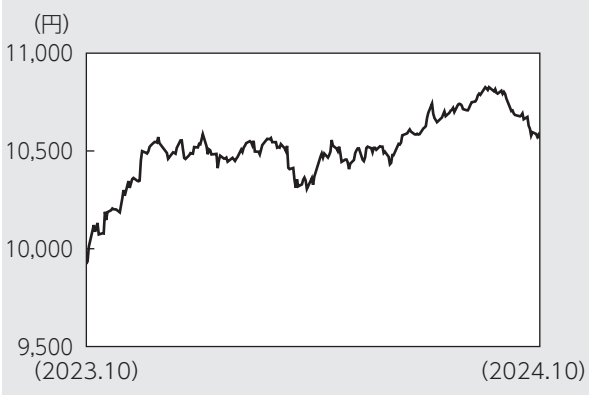
項目	償還時
	2025年９月25日
純資産総額	2,723,684,012円
受益権総口数	2,977,761,949口
1万口当たり償還価額	9,146.75円

（注）当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,931,263,465円です。

組入ファンドの概要 ※償還時における組入ファンドはありません。

［ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）］（計算期間　2023年11月１日～2024年10月31日）

◆基準価額の推移



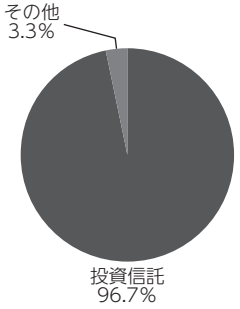
◆組入ファンド等　（組入ファンド数：１ファンド）

	当期末
	2024年10月31日
ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）	96.7%
その他	3.3

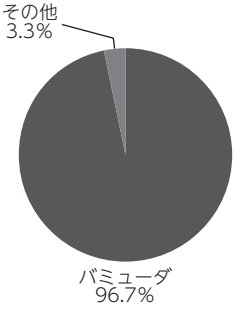
◆１万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

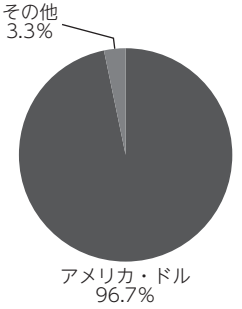
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移はピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）の計算期間のものです。また、当期における分配金を再投資したものとしてアセットマネジメントＯｎｅが作成したものです。
（注２）組入ファンド等、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡの決算日現在の状況を表示しております。
（注３）比率はピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）現金等はその他として表示しています。
（注５）「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）」は、「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ」を構成する個別クラスであり、「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」に投資しております。
（注６）ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ（ＪＰＹ）の実質組入外貨建資産については、原則として米ドル対円での為替ヘッジを行います。ただし、総資産の10%程度の範囲で為替ヘッジを行わない場合があります。
（注７）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<ご参考>

[ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）]（計算期間　2023年11月1日～2024年10月31日）

◆基準価額の推移

開示されていないため、掲載しておりません。

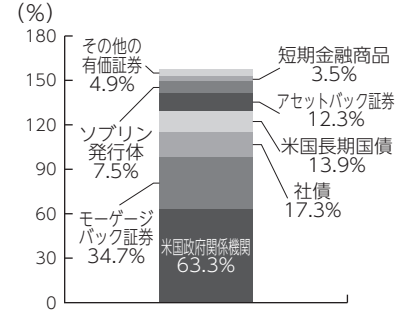
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
Ginnie Mae, TBA (e) 4.000% due 12/01/2054	アメリカ・ドル	7.5%
Ginnie Mae, TBA (e) 5.000% due 12/01/2054	アメリカ・ドル	7.2
Ginnie Mae, TBA (e) 4.500% due 12/01/2041	アメリカ・ドル	6.2
Ginnie Mae, TBA (e) 5.500% due 12/01/2054	アメリカ・ドル	4.9
Ginnie Mae, TBA (e) 4.000% due 11/01/2054	アメリカ・ドル	4.7
Ginnie Mae, TBA (e) 3.500% due 12/01/2054	アメリカ・ドル	4.4
Ginnie Mae, TBA (e) 3.000% due 12/01/2042	アメリカ・ドル	3.9
Fannie Mae, TBA (e) 5.500% due 12/01/2054	アメリカ・ドル	2.6
Ginnie Mae 4.500% due 09/20/2053	アメリカ・ドル	2.4
Fannie Mae, TBA (e) 3.500% due 12/01/2054	アメリカ・ドル	2.3
組入銘柄数	1,447銘柄	

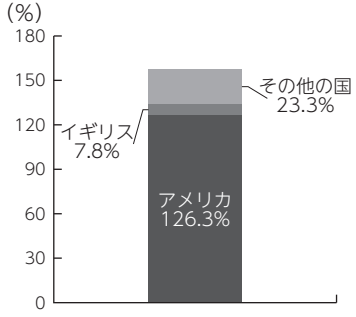
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

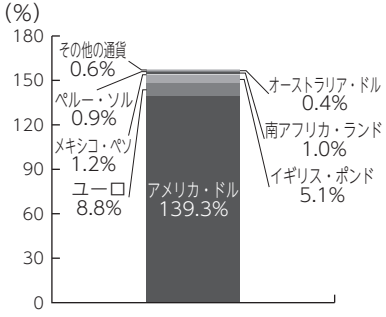
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）の決算日現在の状況を表示しております。

（注2）組入上位10銘柄の(e)は下記のとおりです。
(e)発行時決済証券です。

（注3）比率はピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）の純資産総額に対する評価額の割合です。

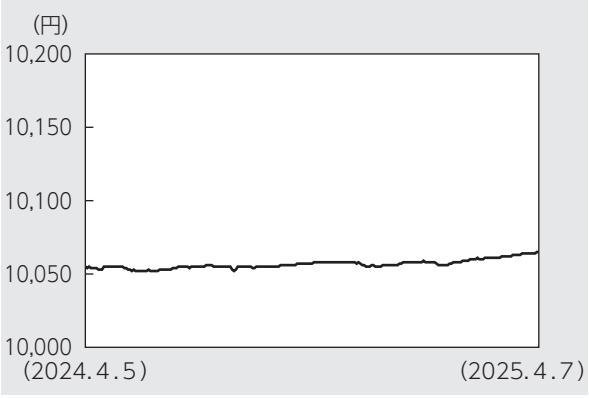
（注4）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。

（注5）資産別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他の有価証券、その他の通貨に含めて集計しています。

（注6）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

［ＤＩＡＭマネーマザーファンド］（計算期間　2024年４月６日～2025年４月７日）

◆基準価額の推移



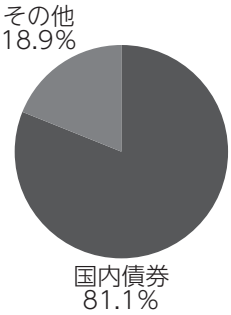
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
１２８９回　国庫短期証券	日本・円	12.9%
１２８３回　国庫短期証券	日本・円	10.3
１２６７回　国庫短期証券	日本・円	10.3
１２９０回　国庫短期証券	日本・円	10.3
１２９１回　国庫短期証券	日本・円	10.3
１２８０回　国庫短期証券	日本・円	7.7
１２７９回　国庫短期証券	日本・円	7.7
４５７回　利付国庫債券（２年）	日本・円	5.1
１２６１回　国庫短期証券	日本・円	2.6
１２４４回　国庫短期証券	日本・円	2.6
組入銘柄数	11銘柄	

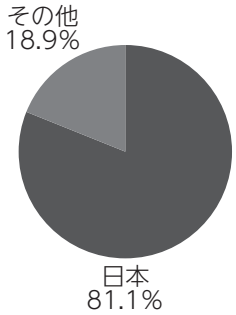
◆１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

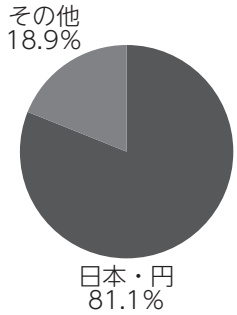
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）現金等はその他として表示しています。
（注５）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

Asset
Management
One